

## 個人金融資産動向：2011年第3四半期

宮本 佐知子

## 要 約

1. 2011年9月末の個人金融資産残高は、1,471兆1,268億円(前期比1.4%減、前年比0.1%増)となった。株価下落や円高等に伴う時価減少が大きかったことや、賞与月を含む前期に比べて資金が流出したためである。欧州債務危機など市場環境の不透明感を受けて、個人がリスクを回避する姿勢を維持していることもあり、現金・預金比率は現行統計では過去最高となった。
2. 2011年第3四半期の各金融資産への個人資金純流出入の特徴は次の通りである。第一に、預金全体からは資金が流出したが、流動性選好のトレンドは続いている。第二に、債券からも資金流出が続き、国債からも11期連続で資金が流出した。第三に、投資信託には資金が流入したが、売れ筋は大きく変化した。第四に、対外証券投資や外貨預金からは資金が流出に転じた。総じて2011年第3四半期は、個人はリスクを回避し現金・預金を選好する姿勢を維持しており、リスクをとる場合の投資先についても海外から国内へと変化する動きが見られた。
3. ゆうちょ銀行の2012年3月期中間決算が公表された。2011年9月末時点の預金残高は174兆8,784億円であり、前年同期から1,620億円減少したが、預金残高の減少幅(前年差)は一層縮小した。地域別に見ると、2010年9月期は全ての地域で前年比減少したが、2011年9月期は8都県で前年比増加に転じた。また、預金減少が続いている他地域についても、減少幅が縮小した地域は22府県にのぼり、昨年(16都府県)を上回っている。ゆうちょ銀行の預金残高は、2000年をピークに減少してきたが、今後はこの流れが変わる可能性が高まっている。

## 個人金融資産動向

### 1. 個人金融資産残高の概況

2011年12月21日に発表された日本銀行『資金循環統計』によれば、2011年9月末の個人金融資産残高は、1,471兆1,268億円（前期比1.4%減、前年比0.1%増）となった（図表1）。株価下落や円高等に伴う時価減少が大きかったことや、賞与月を含む前期に比べて資金が流出したため、前期から減少した。欧州債務危機など市場環境の不透明感を受けて、個人がリスクを回避する姿勢を維持していることもあり、現金・預金比率は、現行統計では過去最高に達している。

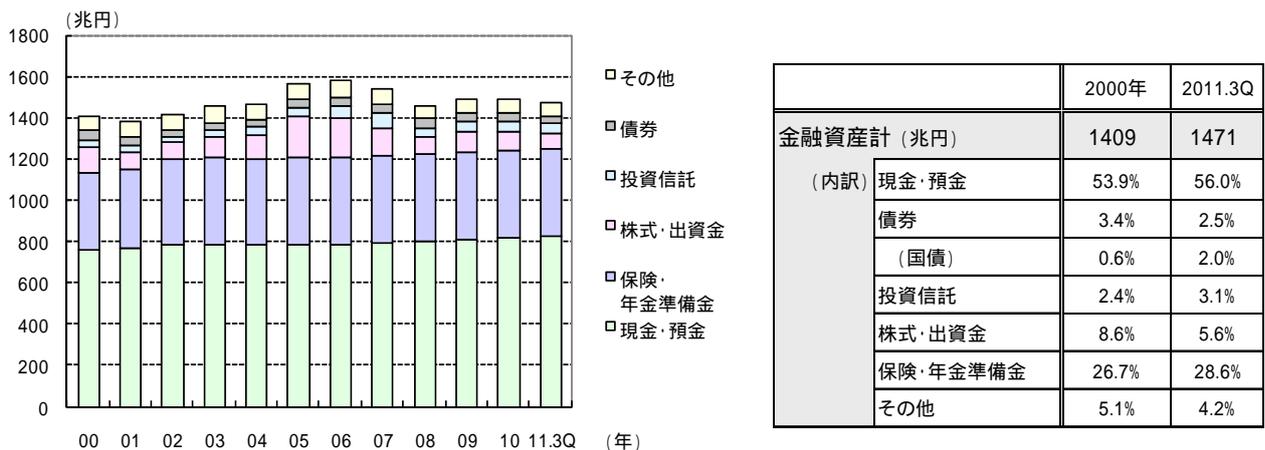
### 2. 各金融資産の純資金流入の動向

図表2は、四半期ごとの主な金融資産への個人資金純流入の動きである。足下の特徴は次の通りである。

第一に、預金から資金が流出した。流動性預金やゆうちょ銀行預金から資金が流出した一方、（ゆうちょ銀行預金を除いた）定期性預金は僅かに資金が流入した。ただし四半期移動平均でトレンドを見ると、流動性預金への選好が続いている。

第二に、債券からの資金流出が続いている。国債からは11期連続で資金が流出したが、多くは個人向け国債の償還に因るものと見られる。これに対し財務省では、個人向け国債について様々な施策を打ち出し、償還金を再度国債へ向かわせるよう工夫している<sup>1</sup>。具体的には、個人向け国債の商品性を見直し、2011年7月発行分から変動金利10年物につい

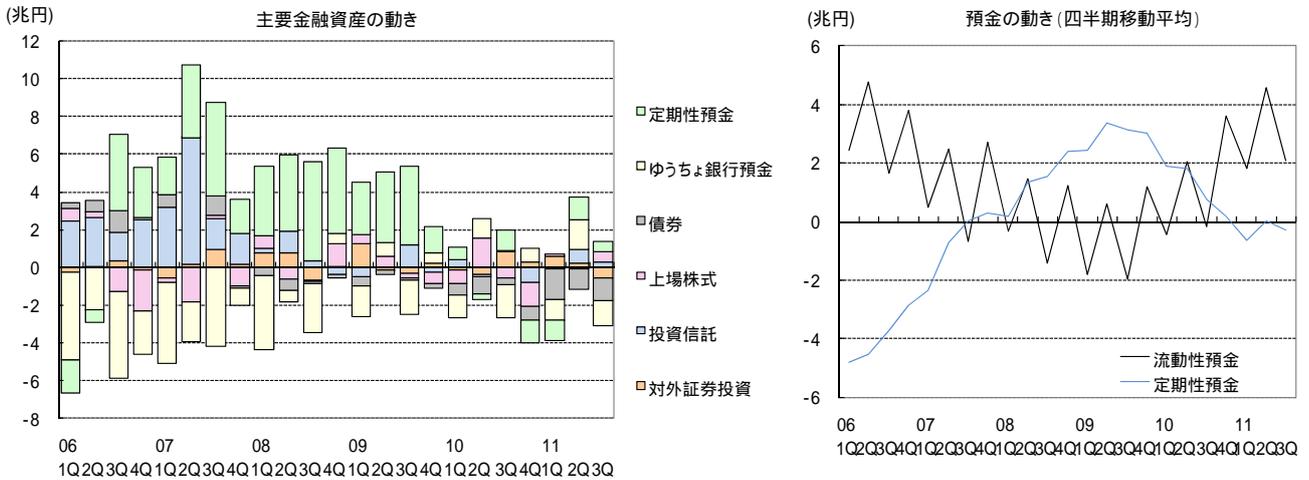
図表1 個人金融資産の残高と内訳



（出所）日本銀行「資金循環統計」から野村資本市場研究所作成

<sup>1</sup> <http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/>参照。

図表2 各個人金融資産の資金純流出入（四半期ベース）



(注) 右図は四半期移動平均値であり、定期性預金にはゆうちょ銀行預金を含む。  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」から野村資本市場研究所作成

て金利計算方式を変更、初回金利は0.77%と、旧計算方式の2倍の金利水準となった。その結果、変動10年物の発行額は7月2,319億円、10月2,276億円となり、今年度の累計発行額は既に昨年度総額の3倍以上に達している。2011年12月5日からは「個人向け復興国債」の募集が開始された。固定3年物、固定5年物、変動10年物で、商品性は従来の個人向け国債と変わらないが、資金は東日本大震災からの復興施策に用いられ、発行時には購入者へ感謝状が贈られる。また、2012年3月から「復興応援国債」の募集も開始される。これは、現行の変動10年物の個人向け国債をベースに、(復興を応援する観点から)当初3年間は金利を0.05%に固定するもので、発行時に購入者へ感謝状と、発行後3年目に当たる利払い日を基準日に、保有残高に応じて記念貨幣が贈られる。

第三に、投資信託は2期連続の資金流入となった。ただし、世界景気の減速や、欧州債務危機、円高が逆風となって、9月以降は資金が流出傾向にあり、売れ筋についても変化が見られている。例えば、図表3の投資信託の資金純増額ランキングでは、「新光US-REITオープン」が2011年7月まで4ヶ月連続で1位になるなど、これまではREIT型投信が高水準の分配金を背景に特に人気を集めてきた。しかし足下では、分配金を減配したり資金が流出へ転じたりするREIT型投信も出てきており、代わって日経225やTOPIX連動型投信が上位を占めるようになった。また、これまで人気を集めてきた通貨選択型投信についても、2011年7月まではブラジルリアルが牽引役を担ってきたが、欧州債務危機を背景に世界の投資家が新興国から資金を引き上げる動きが広まりリアル相場が下落、その後は通貨選択型投信からも資金が純流出に転じる中で、選択通貨の中では豪ドルや円のシェアが

図表3 投資信託の資金純増額ランキング(2011年7月~2011年10月)

順位	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月
1	新光US-REITオープン	日経225連動型上場投資信託	短期豪ドル債オープン (毎月分配型)	日経225連動型上場投資信託
2	野村グローバル・ハイ・イールド 債券投信(資源国通貨コース) 毎月分配型	TOPIX連動型上場投資信託	ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)	TOPIX連動型上場投資信託
3	ラサール・グローバルREIT ファンド(毎月分配型)	上場インデックスファンド225	TOPIX連動型上場投資信託	短期豪ドル債オープン (毎月分配型)
4	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	短期豪ドル債オープン (毎月分配型)	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	通貨選択型エマージング・ボンド・ ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)
5	ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)	新光US-REITオープン	新光US-REITオープン	ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)
6	短期豪ドル債オープン (毎月分配型)	ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信 (通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)	ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)
7	三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ ブラジルレアルコース(毎月分配型)	ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型)	上場インデックスファンド225	野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)毎月分配型
8	TOPIX連動型上場投資信託	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信 (通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)
9	米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	野村グローバル・ハイ・イールド 債券投信(資源国通貨コース) 毎月分配型	ハイグレード・オセアニア・ ボンドオープン(毎月分配型)	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)
10	米国ハイ・イールド債券ファンド ブラジルレアルコース	三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ ブラジルレアルコース(毎月分配型)	上場インデックスファンドTOPIX	アジア・オセアニア債券オープン (毎月決算型)

(出所) R&amp;I 資料より野村資本市場研究所作成

拡大している<sup>2</sup>。なお、2011年12月5日の報道によると、金融庁と日本証券業協会、投資信託協会が、通貨選択型投信の販売規制を強化し、金融機関が販売時に、顧客が商品内容を理解しているかを書面で確認するよう義務づけることになる<sup>3</sup>。

第四に、海外への投資からは資金が流出に転じた。円高が進展する中で、対外証券投資は5四半期ぶりに流出、外貨預金からも資金が流出した。

総じて2011年第3四半期は、欧州債務危機や円高の影響もあり、個人はリスクを回避し現金・預金を選好する姿勢を維持しており、リスクをとる場合の投資先についても海外から国内へと変化する動きが見られた。

## ・ ゆうちょ銀行の預金動向

### 1. 11年連続の預金減少

ゆうちょ銀行の2012年3月期中間決算が公表された。2011年9月末時点の預金残高は、174兆8,784億円(未払利子込みでは175兆6,018億円)であった(図表4)。内訳は、流動性預金60兆4,986億円、定期性預金114兆984億円であった。都道府県別の預金残高は、最多が東京都18兆1,224億円、最少が沖縄県6,496億円であった(図表5)。

<sup>2</sup> ファンド情報「スペシャル大手販売会社の売れ筋投信(2011年7~9月)」2011/11/14。

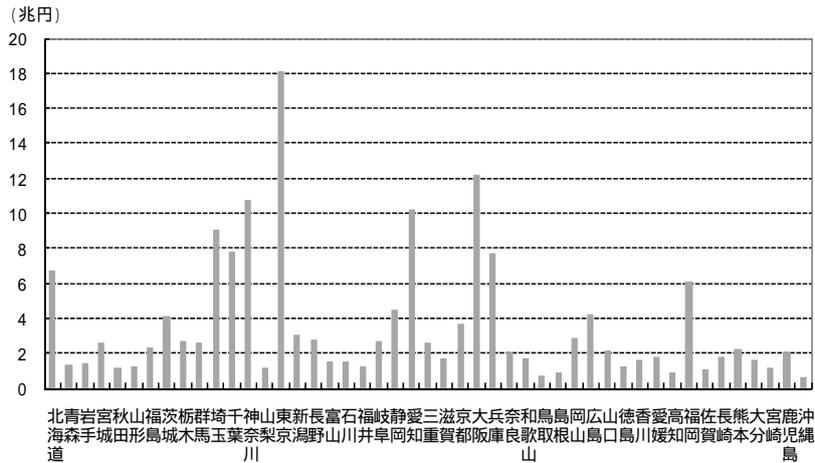
<sup>3</sup> 「投信の販売規制強化、「通貨選択型」、書面確認義務づけ」日本経済新聞 2011/12/05。

図表4 ゆうちょ銀行預金残高の推移



(出所) ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成

図表5 ゆうちょ銀行の都道府県別預金残高

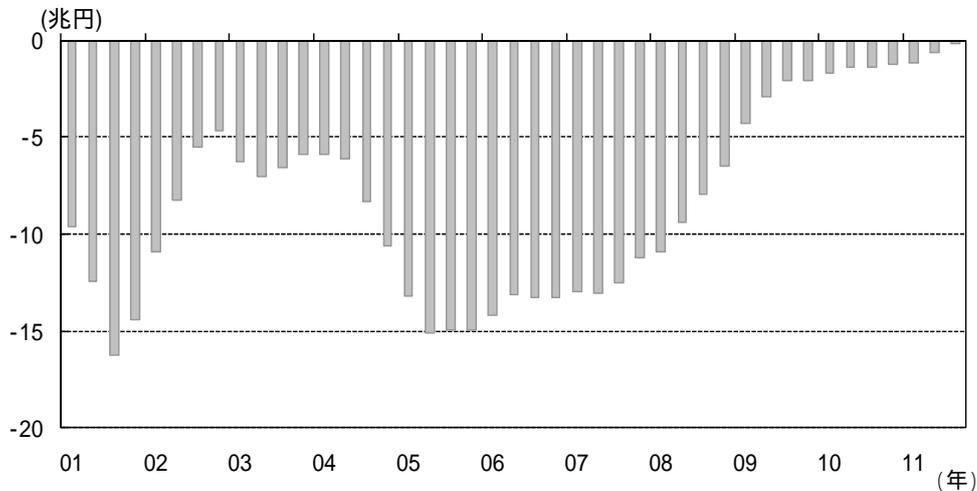


(出所) ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成

## 2. 預金減少幅の縮小も続く

2011年9月末時点の預金残高は、前年同期に比べて1,620億円減少（未払利子込みでは1,295億円減少）した。内訳は、流動性預金が2兆5,486億円増加した一方、定期性預金等が2兆7,106億円減少した。ただし、ゆうちょ銀行の預金残高の減少幅（前年差）は、2005年以降は縮小し続けており、足下では更に縮小した（図表6）。

図表 6 ゆうちょ銀行預金残高の前年差の推移



(注) 2007年10月に日本郵政公社は民営化したが、図では民営化前後で振替貯金等を調整してある。  
 (出所) ゆうちょ銀行資料、旧日本郵政公社公表資料より野村資本市場研究所作成

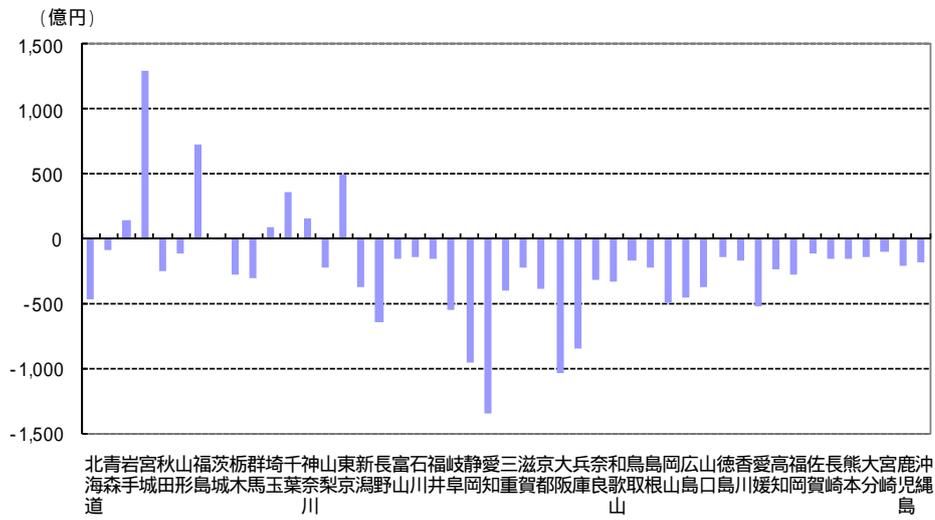
### 3.8 都県の預金残高は前年比増へ転換

預金残高を地域別に見ると、昨年2010年9月期は全ての都道府県で前年比減少したが、今年2011年9月期は8都県で前年比増加に転じた(図表7)。預金増加額が最も多かったのは宮城県(1,293億円)であり、東日本大震災の被災地を中心に預金が増加していることから、保険金や買い控えも影響したと見られる。ただし、預金残高の減少が続いている他地域についても、年間減少幅が縮小した地域(2011年9月までの年間減少幅が、2010年9月までの年間減少幅に比べて縮小した地域)は22府県にのぼり、昨年(16都府県)を上回っている。

ゆうちょ銀行では、2010~2011年度に定額貯金の集中満期を迎える中で、営業努力や定額貯金の金利上乘せキャンペーンの継続<sup>4</sup>等により、2011年9月末の預金残高は、ほぼ前年同期並みを維持することに成功した。ゆうちょ銀行の預金残高は、2000年をピークに減少してきたが、今後はこの流れが変わる可能性が高まっている。

<sup>4</sup> ゆうちょ銀行では2010年4月1日から定額貯金の金利上乘せキャンペーン(定額貯金に3年以上預け入れると店頭表示金利に年0.10%上乘せするというもので、対象は現金、通常貯金、(10年経過)定額貯金満期金である。)を実施しており、当初1年間の予定であったが更に1年間延長し、2012年3月末まで行うことになっている。

図表7 ゆうちょ銀行の地域別預金残高の前年差（2010年9月から2011年9月）



(出所) ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成